

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年 6 月16日
【中間会計期間】	第57期中(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
【会社名】	東北化学薬品株式会社
【英訳名】	TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 康 夫
【本店の所在の場所】	青森県弘前市大字神田一丁目 3 番地の 1
【電話番号】	0172(33)8131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘
【最寄りの連絡場所】	青森県弘前市大字神田一丁目 3 番地の 1
【電話番号】	0172(33)8131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号) 東北化学薬品株式会社東京支店 (東京都千代田区岩本町一丁目 8 番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,515,955	9,727,143	10,209,346	18,856,374	19,548,723
経常利益 (千円)	194,004	202,252	195,293	327,386	336,342
中間(当期)純利益 (千円)	78,614	69,511	48,361	130,353	113,574
純資産額 (千円)	4,365,138	4,425,228	4,278,275	4,401,656	4,439,615
総資産額 (千円)	9,271,620	10,434,169	9,638,034	10,045,637	10,428,176
1株当たり純資産額 (円)	910.16	922.85	892.27	917.93	925.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.39	14.50	10.09	27.18	23.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	42.4	44.4	43.8	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,485	337,504	150,060	710,864	151,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,451	42,601	8,976	179,599	387,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,920	81,768	81,126	96,440	86,300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	993,727	1,506,572	730,693	1,293,437	970,856
従業員数 (名)	233	235	244	236	248
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,358,088	9,623,624	9,954,633	18,611,305	19,257,195
経常利益 (千円)	181,609	199,585	190,975	332,815	339,319
中間(当期)純利益 (千円)	71,596	72,952	46,210	134,529	118,680
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,296,815	4,371,542	4,228,227	4,344,528	4,391,721
総資産額 (千円)	9,145,473	10,360,113	9,449,983	9,977,693	10,273,005
1株当たり配当額 (円)				17.00	17.00
自己資本比率 (%)	47.0	42.2	44.7	43.5	42.8
従業員数 (名)	208	210	209	212	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動に重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	80
臨床検査試薬部門	38
その他部門	16
全社部門	110
合計	244

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流、業務部門及び生命システム情報研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	209
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料の高騰やサブプライムローン問題等による企業収益の圧迫、個人消費の冷え込みなどにより景気の先行きに不透明感が広がっております。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、102億9百万円と前年同期と比べ4億82百万円（5.0%）の増収、経常利益は、1億95百万円と前年同期と比べ6百万円（3.4%）の減益、中間純利益は、販売した医療情報システムの損害賠償損失引当金60百万円を特別損失に計上したため、48百万円と前年同期と比べ21百万円（30.4%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は順調に伸びました。また、機器については、前年を割り込みました。この結果、同部門の売上高は全体で62億35百万円となり前年同期と比べ45百万円（0.7%）の減収となりました。

臨床検査試薬部門

厳しい値引要請の中で、臨床検査試薬はほぼ前年並みで推移し、機器については、検査システム等が前年を大きく上回りました。この結果、同部門の売上高は全体で30億43百万円と前年同期と比べ4億51百万円（17.4%）の増収となりました。

その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いておりましたが、食品分野が大幅に伸びました。この結果、同部門の売上高は、全体で9億29百万円と前年同期と比べ76百万円（8.9%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億30百万円と前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、1億50百万円（前年同期は3億37百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億18百万円（前年同期比9億56百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期比33百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円（前年同期比3百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出81百万円（前年同期比0百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	5,656,854	100.4
臨床検査試薬部門	2,697,473	120.3
その他の部門	867,193	105.0
合計	9,221,521	106.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	6,235,638	61.1	99.3
臨床検査試薬部門	3,043,878	29.8	117.4
その他の部門	929,829	9.1	108.9
合計	10,209,346	100.0	105.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下させることなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の新設は、ありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日		4,800,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	362	7.6
東 康夫	青森県弘前市	276	5.8
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
(株)青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	209	4.4
共立損保(有)	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子(株)	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,117	44.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	同上
単元未満株式	普通株式 12,000		同上
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,783	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	5,000	-	5,000	0.1
計		5,000	-	5,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	576	560	600	605	539	530
最低(円)	555	543	550	501	503	490

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,511,872		736,993		977,156	
2 受取手形及び売掛 金	3	5,241,758		5,065,398		5,544,624	
3 たな卸資産		527,439		552,384		401,337	
4 繰延税金資産		23,729		49,402		23,739	
5 その他		36,584		82,167		57,818	
貸倒引当金		1,149		3,477		1,291	
流動資産合計		7,340,233	70.4	6,482,871	67.3	7,003,386	67.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	410,557		380,261		395,552	
(2) 土地	2	1,171,341		1,403,243		1,403,243	
(3) その他	1	152,931		171,944		166,471	
有形固定資産合計		1,734,830	16.6	1,955,449	20.3	1,965,267	18.8
2 無形固定資産		10,513	0.1	18,898	0.2	14,718	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	914,903		760,631		986,138	
(2) 差入保証金		362,417		368,785		366,895	
(3) その他		90,572		73,305		119,977	
貸倒引当金		19,302		21,910		28,207	
投資その他の資産合 計		1,348,590	12.9	1,180,813	12.2	1,444,804	13.9
固定資産合計		3,093,935	29.6	3,155,162	32.7	3,424,790	32.8

資産合計		10,434,169	100.0	9,638,034	100.0	10,428,176	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛 金	2 3	5,577,676		4,980,091		5,576,129	
2 未払法人税等		104,043		97,587		90,306	
3 賞与引当金		33,428		35,900		35,190	
4 損害賠償損失引 当金		-		60,000		-	
5 その他		102,122		93,389		103,658	
流動負債合計		5,817,270	55.8	5,266,967	54.6	5,805,284	55.6
固定負債							
1 退職給付引当金		21,988		3,315		10,162	
2 役員退職慰労引当 金		62,822		58,361		65,053	
3 繰延税金負債		100,059		24,316		101,260	
4 その他		6,800		6,800		6,800	
固定負債合計		191,670	1.8	92,792	1.0	183,275	1.8
負債合計		6,008,940	57.6	5,359,759	55.6	5,988,560	57.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		820,400	7.9	820,400	8.5	820,400	7.9
2 資本剰余金		881,100	8.4	881,100	9.1	881,100	8.4
3 利益剰余金		2,506,867	24.0	2,513,780	26.1	2,546,931	24.4
4 自己株式		2,511	0.0	2,775	0.0	2,775	0.0
株主資本合計		4,205,855	40.3	4,212,505	43.7	4,245,655	40.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		219,372	2.1	65,770	0.7	193,959	1.9
評価・換算差額等 合計		219,372	2.1	65,770	0.7	193,959	1.9
純資産合計		4,425,228	42.4	4,278,275	44.4	4,439,615	42.6
負債純資産合計		10,434,169	100.0	9,638,034	100.0	10,428,176	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,727,143	100.0	10,209,346	100.0	19,548,723	100.0
売上原価		8,638,648	88.8	9,070,474	88.9	17,388,764	89.0
売上総利益		1,088,494	11.2	1,138,871	11.1	2,159,959	11.0
販売費及び一般 管理費							
1 給与手当・役員 報酬		476,636		505,284		1,024,474	
2 賞与引当金繰入 額		33,428		35,900		35,190	
3 退職給付費用		19,477		21,884		40,542	
4 役員退職慰労引 当金		2,441		2,833		4,672	
繰入額							
5 厚生費		72,081		64,028		146,136	
6 車両費		49,987		61,726		109,441	
7 減価償却費		20,815		19,425		40,677	
8 その他		222,083	9.2	240,788	9.3	448,276	9.4
営業利益		191,544	2.0	187,000	1.8	310,551	1.6
営業外収益							
1 受取利息		2,411		3,875		5,285	
2 受取配当金		3,852		5,866		10,766	
3 受取手数料		3,540		3,228		6,505	
4 雑収入		2,861	0.1	3,931	0.2	6,977	0.1
営業外費用							
1 支払利息				73		99	
2 貸倒損失				7,342			
3 持分法による 投資損 失		1,242		358		1,922	
4 雑損失		715	0.0	834	0.1	1,721	0.0
経常利益		202,252	2.1	195,293	1.9	336,342	1.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入 益		19,577		3,772		11,859	
2 投資有価証券売 却益				1		5,027	
3 投資事業組合利 益						6,182	
4 役員退職慰労引 当金戻入益		78,418		5,395		78,418	
5 その他		1,480	1.0	9,169	0.1	1,438	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	1					14	
2 減損損失	2	74,350				84,399	

3 会員権評価損	1,286			300			1,286		
4 投資有価証券評 価損				9,969					
5 投資事業組合損 失	1,047			8,065					
6 損害賠償損失引 当金繰入額		76,685	0.8	60,000	78,335	0.8		85,701	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
税金等調整前中間 (当期)純利益 法人税、住民税及 び 事業税 法人税等調整額 中間(当期)純利益			225,042	2.3		126,127	1.2	353,567	1.8	
		99,946			93,692			166,347		
		55,585	155,531	1.6	15,925	77,766	0.7	73,645	239,992	1.2
			69,511	0.7		48,361	0.5		113,574	0.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	2,511	4,217,863
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			81,518		81,518
中間純利益			69,511		69,511
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	12,007	-	12,007
平成19年3月31日残高(千円)	820,400	881,100	2,506,867	2,511	4,205,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			81,518
中間純利益			69,511
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,579	35,579	23,572
平成19年3月31日残高(千円)	219,372	219,372	4,425,228

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	2,775	4,245,655
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			81,511		81,511
中間純利益			48,361		48,361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	33,150	-	33,150
平成20年3月31日残高(千円)	820,400	881,100	2,513,780	2,775	4,212,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			81,511
中間純利益			48,361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	128,189	128,189	128,189
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	128,189	128,189	161,340
平成20年3月31日残高(千円)	65,770	65,770	4,278,275

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			85,518		85,518
当期純利益			113,574		113,574
自己株式の取得				264	264
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	28,056	264	27,792
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	2,775	4,245,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			85,518
当期純利益			113,574
自己株式の取得			264
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	10,166	10,166	10,166
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,166	10,166	37,959
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		225,042	126,127	353,567
2 減価償却費		20,815	19,425	40,677
3 減損損失		74,350	-	84,399
4 投資有価証券評価損			9,969	
5 投資有価証券売却益			1	5,027
6 投資事業組合損失		1,047	8,065	
7 投資事業組合利益				6,182
8 のれん償却額			1,307	653
9 貸倒引当金の減少()額		19,361	3,454	10,442
10 賞与引当金の増加額		928	710	500
11 役員退職慰労引当金の減少()額		75,977	6,691	73,746
12 退職給付引当金の減少()額		4,835	6,846	16,662
13 損害賠償損失引当金の増加額			60,000	
14 受取利息及び受取配当金		6,264	9,741	16,052
15 支払利息			73	99
16 持分法による投資損失		1,242	358	1,922
17 貸倒損失			7,342	
18 売上債権の増加()額又は減少額		110,479	497,150	381,530
19 たな卸資産の増加()額又は減少額		61,534	151,046	66,392
20 仕入債務の増加額又は減少()額		337,967	618,147	245,792
21 その他		22,817	7,454	8,520
小計		405,758	72,854	292,882

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
22 利息及び配当金の受取額		6,395	9,166	16,071
23 利息の支払額			73	99
24 法人税等の支払額		74,649	86,300	157,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,504	150,060	151,542
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		4,211	8,098	264,399
2 無形固定資産の取得による支出			6,969	
3 投資有価証券の取得による支出		220,908	11,013	643,934
4 投資有価証券の売却による収入		199,811	20,061	499,720
5 定期預金預入による支出		200		1,200
6 関係会社株式取得による支出		4,000		4,000
7 新規連結子会社の取得による収入	2			40,104
8 貸付けによる支出		18,000		18,000
9 貸付金の回収による収入		202	382	10,584
10 その他		4,704	3,338	6,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,601	8,976	387,822
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			350,000	680,000
2 短期借入金の返済による支出			350,000	680,000
3 自己株式の取得による支出				264
4 配当金の支払額		81,768	81,126	86,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,768	81,126	86,300
現金及び現金同等物の増加額 又は減少()額		213,134	240,162	322,581
現金及び現金同等物の期首残高		1,293,437	970,856	1,293,437
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,506,572	730,693	970,856

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) 北星化学(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) 北星化学(株) 上記のうち、北星化学(株)は、当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当中間連結会計期間において新たに同社株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当連結会計年度において新たに同社株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期 間末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法によ り算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 なお、投資事業 有限責任組合へ の出資(証券取 引法第2条第2</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 なお、投資事業 有限責任組合へ の出資(金融商 品取引法第2条</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日 の市場価格等に 基づく時価法(評 価差額は、全部純 資産直入法によ り処理し、売却原 価は、移動平均法 により算定して おります。) 時価のないもの 同左</p>
--	---	--	---

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社 利用分)につい ては、社内にお ける見込利用可 能期間(5年以 内)による定額 法によってあり ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに よる損失に備え るため、一般債 権については、 貸倒実績率によ り、貸倒懸念債 権等特定の債権 については、個 別に回収の可能 性を検討し、回 収不能見込額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して 支給する賞与の 支出に充てるた め、支給見込額 のうち当中間連 結会計期間負担 額を計上してい ます。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 損害賠償に対す る損失に備える ため、必要と認 められる額を計 上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して 支給する賞与の 支出に充てるた め、支給見込額 のうち当連結会 計年度負担額を 計上しております。</p>

	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生を翌連結会計年度より費用処理することにして</p>
--	--	--------------------------	---

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。役員退職慰労引当金役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 998,439千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,760千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,443千円
2 担保資産 (1)担保資産に供している資産 現金及び預金 5,300千円 建物及び構築物 39,107千円 土地 53,534千円 投資有価証券 8,411千円 計 106,353千円	2 担保資産 (1)担保資産に供している資産 現金及び預金 6,000千円 建物及び構築物 38,014千円 土地 53,534千円 投資有価証券 8,233千円 計 105,782千円	2 担保資産 (1)担保資産に供している資産 現金及び預金 5,300千円 建物及び構築物 38,561千円 土地 53,534千円 投資有価証券 7,813千円 計 105,208千円
(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 500,547千円	(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 424,261千円	(2)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 683,055千円
3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。 (1)受取手形 52,540千円 (2)支払手形 88,615千円		3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。 (1)受取手形 42,546千円 (2)支払手形 170,354千円
		4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4,188千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																				
<p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>20,131</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>74,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,350千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物及び構築物	宮城県黒川郡	20,131	事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118	事業用資産	その他	宮城県黒川郡	1,101	計			74,350		<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産その他 (器具備品) 14千円</p> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
事業用資産	建物及び構築物	宮城県黒川郡	20,131																																			
事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118																																			
事業用資産	その他	宮城県黒川郡	1,101																																			
計			74,350																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																			
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																			
計			84,399																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000	-	-	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,800,000	-	-	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,200	-	-	5,200

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000	-	-	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	400	-	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,511	17.00	平成19年9月30日 日	平成19年12月21日 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,511,872千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,506,572千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,511,872千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,300千円	現金及び現金同等物	<u>1,506,572千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>736,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>730,693千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	736,993千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,300千円	現金及び現金同等物	<u>730,693千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>977,156千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>970,856千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 北星化学株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>137,947千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,077千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>6,685千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>91,709千円</u></td> </tr> </table> <p>円 子会社の取得価額 60,000千円 子会社の現金及び現金同等物 <u>100,104千円</u> 差引：子会社の取得による収入 <u>40,104千円</u> 円</p>	現金及び預金勘定	977,156千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,300千円	現金及び現金同等物	<u>970,856千円</u>	流動資産	137,947千円	固定資産	7,077千円	のれん	6,685千円	流動負債	<u>91,709千円</u>
現金及び預金勘定	1,511,872千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,300千円																											
現金及び現金同等物	<u>1,506,572千円</u>																											
現金及び預金勘定	736,993千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,300千円																											
現金及び現金同等物	<u>730,693千円</u>																											
現金及び預金勘定	977,156千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,300千円																											
現金及び現金同等物	<u>970,856千円</u>																											
流動資産	137,947千円																											
固定資産	7,077千円																											
のれん	6,685千円																											
流動負債	<u>91,709千円</u>																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千 円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額(千 円)
有形 固定資 産 その 他	120,456	69,210	51,246	有形 固定資 産 その 他	123,611	45,958	77,653	有形 固定資 産 その 他	120,923	70,009	50,914
無形 固定資 産	76,974	26,793	50,180	無形 固定資 産	112,922	25,572	87,349	無形 固定資 産	99,306	29,835	69,470
計	197,430	96,003	101,426	計	236,534	71,530	165,003	計	220,229	99,844	120,385
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,869千円 1年超 137,412千円 計 202,282千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 79,106千円 1年超 170,097千円 計 249,203千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,684千円 1年超 148,599千円 計 217,284千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 34,306千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 38,642千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 71,298千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,723千円</td> </tr> </table>	1年内	30,440千円	1年超	70,415千円	計	100,855千円	1年内	8,983千円	1年超	27,740千円	計	36,723千円	<p>2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,502千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,867千円</td> </tr> </table>	1年内	34,762千円	1年超	49,739千円	計	84,502千円	1年内	6,882千円	1年超	14,985千円	計	21,867千円	<p>2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,293千円</td> </tr> </table>	1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	計	97,362千円	1年内	12,079千円	1年超	38,213千円	計	50,293千円
1年内	30,440千円																																					
1年超	70,415千円																																					
計	100,855千円																																					
1年内	8,983千円																																					
1年超	27,740千円																																					
計	36,723千円																																					
1年内	34,762千円																																					
1年超	49,739千円																																					
計	84,502千円																																					
1年内	6,882千円																																					
1年超	14,985千円																																					
計	21,867千円																																					
1年内	32,892千円																																					
1年超	64,469千円																																					
計	97,362千円																																					
1年内	12,079千円																																					
1年超	38,213千円																																					
計	50,293千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	437,213	805,288	368,074
計	437,213	805,288	368,074

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,768
投資事業組合出資金	97,845
計	109,614

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	452,918	561,052	108,134
計	452,918	561,052	108,134

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,768
投資事業組合出資金	187,810
計	199,579

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、9,969千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	441,908	767,344	325,436
計	441,908	767,344	325,436

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,518
投資事業組合出資金	199,275
計	218,794

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
 当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 922円85銭	1株当たり純資産額 892円27銭	1株当たり純資産額 925円92銭
1株当たり中間純利益 14円50銭	1株当たり中間純利益 10円09銭	1株当たり当期純利益 23円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成19年3月31日	当中間連結会計期間末 平成20年3月31日	前連結会計年度末 平成19年9月30日
純資産の部の合計額(千円)	4,425,228	4,278,275	4,439,615
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,425,228	4,278,275	4,439,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,795,200	4,794,800	4,794,800

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	69,511	48,361	113,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	69,511	48,361	113,574
普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,200	4,794,800	4,795,146

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は、北星化学株式会社株式を取得することを平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。</p> <p>(1)株式取得の目的 業務拡大の一環として岩手県地区への販売強化を目的として株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>(2)株式取得日 平成19年4月9日</p> <p>(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %) 取得株式数 1,000株 (取得価額 60,000千円) 異動後の所有株式数 1,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(4)北星化学株式会社の概要 代表者 代表取締役社長 野澤 学 資本金の額 10,000千円 所在地 岩手県盛岡市上田三丁目5番35号 主な事業内容 試薬、検査薬、化学工業薬品 理化学機器等の販売 売上高及び当期純利益 (平成19年3月期) 売上高 341,146千円 当期純利益 6,913千円 資産、負債、資本の状況 (平成19年3月期) 資産合計 145,024千円 負債合計 91,709千円 資本合計 53,314千円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,482,422		615,038		858,569	
2 受取手形	3	734,099		615,819		666,545	
3 売掛金		4,478,215		4,361,796		4,820,688	
4 たな卸資産		518,545		539,515		391,481	
5 その他		89,360		147,503		98,873	
貸倒引当金		616		2,578		657	
流動資産合計		7,302,026	70.5	6,277,096	66.4	6,835,501	66.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1 2	345,434		321,528		333,356	
2 土地	2	1,097,858		1,329,760		1,329,760	
3 その他	1	176,373		194,038		189,044	
有形固定資産合計		1,619,667	15.6	1,845,327	19.5	1,852,161	18.0
(2) 無形固定資産		9,842	0.1	13,131	0.2	7,613	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	914,903		759,976		985,488	
2 差入保証金		361,033		366,865		363,231	
3 その他		171,943		209,494		257,216	
貸倒引当金		19,302		21,910		28,207	
投資その他の資産 合計		1,428,577	13.8	1,314,427	13.9	1,577,729	15.4
固定資産合計		3,058,087	29.5	3,172,887	33.6	3,437,504	33.5
資産合計		10,360,113	100.0	9,449,983	100.0	10,273,005	100.0

--	--	--	--	--	--	--

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2 3	562,688		531,811		575,452	
2 買掛金	2	5,008,190		4,333,579		4,913,178	
3 未払法人税等		101,186		94,712		89,904	
4 賞与引当金		30,000		30,000		30,000	
5 損害賠償損失 引当金		-		60,000		-	
6 その他	4	94,835		79,862		89,885	
流動負債合 計		5,796,900	56.0	5,129,964	54.3	5,698,421	55.4
固定負債							
1 退職給付引当金		21,988		3,315		10,162	
2 役員退職慰労引 当金		62,822		57,361		64,653	
3 繰延税金負債		100,059		24,316		101,247	
4 その他		6,800		6,800		6,800	
固定負債合 計		191,670	1.8	91,792	1.0	182,862	1.8
負債合計		5,988,570	57.8	5,221,756	55.3	5,881,284	57.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		820,400	7.9	820,400	8.7	820,400	8.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		881,100		881,100		881,100	
資本剰余金合 計		881,100	8.5	881,100	9.3	881,100	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		105,000		105,000		105,000	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		2,190,000		2,230,000		2,190,000	
繰越利益剰 余金		158,181		128,608		203,909	
利益剰余金合 計		2,453,181	23.7	2,463,608	26.0	2,498,909	24.3
4 自己株式		2,511	0.0	2,775	0.0	2,775	0.0
株主資本合計		4,152,169	40.1	4,162,332	44.0	4,197,633	40.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証 券 評価差額金		219,372	2.1	65,894	0.7	194,087	1.9

評価・換算差 額等 合計	219,372	2.1	65,894	0.7	194,087	1.9
純資産合計	4,371,542	42.2	4,228,227	44.7	4,391,721	42.8
負債純資産合 計	10,360,113	100.0	9,449,983	100.0	10,273,005	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,623,624	100.0	9,954,633	100.0	19,257,195	100.0
売上原価		8,613,191	89.5	8,937,629	89.8	17,280,172	89.7
売上総利益		1,010,433	10.5	1,017,004	10.2	1,977,023	10.3
販売費及び一般管 理費		824,031	8.5	835,180	8.4	1,667,608	8.7
営業利益		186,401	2.0	181,824	1.8	309,414	1.6
営業外収益	1	13,899	0.1	16,929	0.2	30,677	0.2
営業外費用	2	715	0.0	7,778	0.0	773	0.0
経常利益		199,585	2.1	190,975	2.0	339,319	1.8
特別利益	3	99,309	1.0	9,115	0.0	101,536	0.5
特別損失	4 6	76,685	0.8	78,335	0.8	85,686	0.5
税引前中間(当 期) 純利益		222,210	2.3	121,755	1.2	355,169	1.8
法人税、住民税 及び 事業税		97,085		90,789		165,215	
法人税等調整 額		52,171	1.5	15,243	0.7	71,272	1.2
中間(当期)純 利益		72,952	0.8	46,210	0.5	118,680	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	2,511	4,160,735
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	40,000	-		-
剰余金の配当			81,518	81,518		81,518
中間純利益			72,952	72,952		72,952
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-		-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	40,000	48,565	8,565	-	8,565
平成19年3月31日残高(千円)	105,000	2,190,000	158,181	2,453,181	2,511	4,152,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			81,518
中間純利益			72,952
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,579	35,579	27,013

平成19年3月31日残高(千円)	219,372	219,372	4,371,542
------------------	---------	---------	-----------

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成20年3月31日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	105,000	2,190,000	203,909	2,498,909	2,775	4,197,633
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	40,000	-		-
剰余金の配当			81,511	81,511		81,511
中間純利益			46,210	46,210		46,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	40,000	75,300	35,300	-	35,300
平成20年3月31日残高(千円)	105,000	2,230,000	128,608	2,463,608	2,775	4,162,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			81,511
中間純利益			46,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	128,192	128,192	128,192
中間会計期間中の変動額合計(千円)	128,192	128,192	163,493
平成20年3月31日残高(千円)	65,894	65,894	4,228,227

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	2,511	4,160,735	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		40,000	40,000	-		-	
剰余金の配当			81,518	81,518		81,518	
当期純利益			118,680	118,680		118,680	
自己株式の取得				-	264	264	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	40,000	2,837	37,162	264	36,898	
平成19年9月30日残高(千円)	105,000	2,190,000	203,909	2,498,909	2,775	4,197,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			81,518
当期純利益			118,680
自己株式の取得			264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,294	10,294	10,294
事業年度中の変動額合計(千円)	10,294	10,294	47,192
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社 株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部純資産直入 法により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法によ る原価法 なお、 投資事業 有限責任組合へ の出資(証券取 引法第2条第2 項により有価証 券とみなされる もの)について は、組合契約に 規定される決算 報告日に応じて 入手可能な最近 の決算書を基礎 とし、持分相当 額を純額で取り 込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法によ る原価法 なお、 投資事業 有限責任組合へ の出資(金融商 品取引法第2条 第2項により有 価証券とみなさ れるもの)につ いては、組合契 約に規定される 決算報告日に 応じて入手可能 な最近の決算書 を基礎とし、持 分相当額を純額 で取り込む方法 によっておりま す。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全 部純資産直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、平成10年4 月1日以降に取得 した建物(建物附 属設備を除く)に ついては、定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、平成10年4 月1日以降に取得 した建物(建物附 属設備を除く)に ついては、定額法 によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、平成10年4 月1日以降に取得 した建物(建物附 属設備を除く)に ついては、定額法 によっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

		(3) 損害賠償損失引当金 損害賠償に対する損失 に備えるため、必要と 認められる額を計上 しております。	
--	--	---	--

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の際事業年度より費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
-----------------------------------	----------------------------	-----------------	-----------------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 884,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 917,889千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 902,107千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 5,300千円	現金及び預金 6,000千円	現金及び預金 5,300千円
建物 39,107千円	建物 38,014千円	建物 38,561千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円	土地 53,534千円
投資有価証券 8,411千円	投資有価証券 8,233千円	投資有価証券 7,813千円
計 106,353千円	計 105,782千円	計 105,208千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形 1,219千円	買掛金 424,261千円	支払手形 90,181千円
買掛金 499,328千円		買掛金 592,873千円
計 500,547千円		計 683,055千円
3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。 (1)受取手形 52,540千円 (2)支払手形 88,615千円		3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。 (1)受取手形 42,546千円 (2)支払手形 170,354千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,867千円 受取配当金 3,852千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 19,410千円 役員退職慰勞引当金戻入益 78,418千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 74,350千円 会員権評価損 1,286千円 投資事業組合損失 1,047千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,013千円 無形固定資産 1,742千円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>18,691</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>74,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,350千円を特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物	宮城県黒川郡	18,691	事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118	事業用資産	その他	宮城県黒川郡	2,540	計			74,350	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,103千円 受取配当金 5,859千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 70千円 貸倒損失 7,342千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,718千円 役員退職慰勞引当金戻入益 5,395千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>会員権評価損 300千円 投資有価証券評価損 9,969千円 投資事業組合損失 8,065千円 損害賠償損失引当金繰入額 60,000千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,931千円 無形固定資産 1,452千円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,106千円 受取配当金 10,761千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 81千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,469千円 投資有価証券売却益 5,027千円 投資事業組合利益 6,182千円 役員退職慰勞引当金戻入益 78,418千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 84,399千円 会員権評価損 1,286千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,551千円 無形固定資産 3,539千円</p> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																			
事業用資産	建物	宮城県黒川郡	18,691																																																			
事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118																																																			
事業用資産	その他	宮城県黒川郡	2,540																																																			
計			74,350																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																			
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																			
計			84,399																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																			
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																			
計			84,399																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,800	-	-	4,800

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,200	-	-	5,200

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	400	-	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転 す ると認められるもの以外のファイ ナ ンス・リース取引 1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 す ると認められるもの以外のファイ ナ ンス・リース取引 1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 す ると認められるもの以外のファイ ナ ンス・リース取引 1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千 円)	中間期末残 高 相当額(千 円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千 円)	中間期末残 高 相当額(千 円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額(千 円)	期末残高 相当額(千 円)
有形固 定資産 その他	110,370	62,687	47,683	有形固 定資産 その他	75,083	35,827	39,256	有形固 定資産 その他	110,837	62,477	48,360
無形固 定資産	76,974	26,793	50,180	無形固 定資産	112,922	25,572	87,349	無形固 定資産	99,306	29,835	69,470
計	187,344	89,480	97,864	計	188,006	61,400	126,606	計	210,143	92,312	117,831
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 63,188千円 1年超 135,531千円 計 198,720千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残 高相当額 1年内 71,170千円 1年超 140,693千円 計 211,864千円				(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相 当額 1年内 67,541千円 1年超 147,188千円 計 214,730千円			
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却 費相当額 33,298千円				(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却 費相当額 34,674千円				(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却 費相当額 69,281千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方 法 同左 (減損損失について) 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方 法 同左 (減損損失について) 同左			

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,601千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,682千円</td> </tr> </table>	1年内	30,440千円	1年超	70,415千円	計	100,855千円	1年内	5,080千円	1年超	10,601千円	計	15,682千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,502千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,867千円</td> </tr> </table>	1年内	34,762千円	1年超	49,739千円	計	84,502千円	1年内	6,882千円	1年超	14,985千円	計	21,867千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,384千円</td> </tr> </table>	1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	計	97,362千円	1年内	6,469千円	1年超	14,915千円	計	21,384千円
1年内	30,440千円																																					
1年超	70,415千円																																					
計	100,855千円																																					
1年内	5,080千円																																					
1年超	10,601千円																																					
計	15,682千円																																					
1年内	34,762千円																																					
1年超	49,739千円																																					
計	84,502千円																																					
1年内	6,882千円																																					
1年超	14,985千円																																					
計	21,867千円																																					
1年内	32,892千円																																					
1年超	64,469千円																																					
計	97,362千円																																					
1年内	6,469千円																																					
1年超	14,915千円																																					
計	21,384千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
当社は、北星化学株式会社株式を取得することを平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。 なお、詳細は、中間連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日東北財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫
業務執行社員
指定社員 公認会計士 吉野 保則
業務執行社員
指定社員 公認会計士 久保澤 和彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫
業務執行社員
指定社員 公認会計士 吉野 保則
業務執行社員
指定社員 公認会計士 久保澤 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士 関谷 靖夫
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 吉野 保則
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 久保澤 和彦
業務執行社員	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫
業務執行社員
指定社員 公認会計士 吉野 保則
業務執行社員
指定社員 公認会計士 久保澤 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。